



奈良東病院グループ 日本語学校と養成校を開設

質の高い外国人介護福祉士を育成

奈良東病院グループの社会福祉法人大和清寿会(天理市、鉄村俊夫理事長)が今年4月に外国人留学生が日本語を学ぶ「HAYAMA International Language School」や「奈良介護福祉中央学院」を開校させた。奈良市の旧吐山小学校跡地を利用する。ヒューマンスキルが求められる介護人材を養成するにあたり、日本語の習得と介護技術の習得を両立させる。県内の介護人材の確保を図り、将来的には人材供給元のベトナムなどの介護人材のリーダー育成も視野に入れる。鉄村理事長に、両校のねらい、背景などについて話を聞いた。

▼本校のねらいや特徴を教えてください。

特徴は100%近い人が外国人留学生であること。ヒューマンスキルが求められる介護業界において、日本語や介護技術の習得を一体的に行うことです。留学生の立場に立ち、自立した人材の育成を図り、質の高い外国人介護福祉士の育成や、人材供給元のベトナムなどにおいて、介護人材のリーダーの育成も目指します。いわば、供給と育成の好循環をこの両校で図ります。

せん。介護業界に外国人人材を投入することは不可避なのです。

この計画は2001年からスタートしました。フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシアなど、東南アジアを中心に人材の受け入れについて検討を始めました。2006年からは経済連携協定(EPA)を見据え、日本語専門学校へ留学中のフィリピン人介護士をインターンとして初めて臨床現場に受け入れました。このような経緯から、当グループでは全体で28人の外国人専門職があり、介護福祉士、看護師の国家資格を持つ人も多数います。

その後、国の制度もより充実し、2017年には介護福祉士養成校へ留学生が就労可能。また、技能実習生の受け入れも同年に認められました。

当グループでは国の諸制

国内における介護人材の不足は深刻な問題です。超高齢化社会の急激な進展で、2025年には55万人を超える人材不足が指摘されています。(※)

日本人でも介護人材の育成や休職資格者の発掘などの取り組みが行われていますが、数が圧倒的に足りません。

当グループでは国の諸制



オリエンテーションに参加した介護福祉士養成校の生徒ら＝奈良市都祁の奈良介護福祉中央学院で

県内での活躍を期待



荒井正吾 奈良県知事

●メッセージ

社会福祉法人大和清寿会が、HAYAMA International Language School並びに奈良介護福祉中央学院を新たに開校されますこと、心からお慶び申し上げます。

奈良県では、「もっと良くなる奈良」を目指し、本年2月に「奈良新『都』づくり戦略2020」を策定したところです。介護分野においては、高齢者をはじめ誰もが健やかに暮らせる地域をつくるため、健康づくり、地域包括ケアの充実、福祉の奈良モデルの構築などに取り組んでいます。

この取組を進めるにあたり、人材の育成・確保は非常に重要です。あり、とりわけ本県の高齢化率は全国より速い速度で進む一方、介護関係職種の有効求人倍率が全国平均を大きく上回っており、介護人材の不足は深刻な状況にあります。

このような中、この本県において、時代の要請に対応し、介護専門職の育成にご尽力いただきますこと、心から敬意と感謝を申し上げます。また、今後、この学校を巣立った皆様、本県の介護現場で生き生きと活躍されることを期待申し上げます。

結び、社会福祉法人大和清寿会の今後ますますの発展と関係各位のご健勝を祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

準備と学びに敬意



仲川元庸 奈良市長

●メッセージ

社会福祉法人大和清寿会が、日本語学校並びに介護福祉士養成校を新たに開校されますこと、心からお慶び申し上げます。

両校は、奈良市の旧吐山小学校跡地を利用していただいております。この舞台で、外国人留学生の方々にともなう有益な介護人材の育成と輩出が行われることを期待いたします。

国内では介護人材の不足が今後より深刻な問題となることが予想されており、外国人の方々の活躍が不可欠な状況にあります。

貴会の更なるご活躍を祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

学びから就労へ



鉄村 俊夫 氏
社会福祉法人大和清寿会 理事長

なから受けていますが、早期に両校を安定軌道に乗せたいと考えています。

▼早期から今日の課題に準備できたのはなぜですか。

当グループは平成元年、天理市においてスタートしました。特別許可老人病院として「奈良東病院」を開設。その後、特養や老健、ケアハウスや有料老人ホーム、グループホームなどの関連施設を敷地内に一体的に整備してきました。病院や特養などを分離して考えるのではなく、利用者目線で「何が今後必要になるか」を体系的に考えてきたのです。この考え方は、今の「地域包括ケアシステム」の考えにも通じます。

この考えは、厚労省の「グールドプラン」に触れ、社会の行く末を学べたことが大きい。厚労省の方々からは大いに勉強させていたなき

ました。

また、日本より介護ニーズが先進的と言われるドイツにも学びました。当時のドイツは、「ベルリンの壁」崩壊後の世界であり、旧東ドイツから、介護人材が供給されていきました。まさに、他国に介護人材を求める今の日本の構造がここにあったのです。

では日本はこれから介護人材を求めるのか、着目したのが東アジアの国々でした。2001年から始めたリサーチは、国の制度の進展とともに形を変え、今回の2校の開校に至ったのです。

▼これまでの外国人人材の受け入れとどこが違うのでしょうか。

日本語習得と介護技術の習得に連続性があることで、日本語を学び介護の専門性を学ぶことで、より質の高い介護福祉士の育成を行います。このように日本語学校と介護専門学校を併設している例は国内ではほとんどありません。この形であれば、外国人留学生の学びの意欲と技術の習得は、HFPが当時ベトナム向けに作成した教材「老年看護学」がベースとなっていました。

介護の概念や教育レベルは国によって異なる場合があります。私たちはこの国とどのような協力を進めれば良いのか個別に検討する必要があります。

2019年4月からは当グループで介護技能実習生第1期生6人が病院や介護施設で勤務してくれています。これとは別に、日本の看護、介護について理解を深めたいため現地の看護大学での出前授業や、奈良東病院において、ベトナム看護協会、現地の看護大学と連携して、介護指導

がでる教員も養成しました。これらを以て安心して日本で学び、働き、やがては母国のリーダーになってもらう人材の育成に努めます。

▼今後の抱負と要点をお願いします。

大切なのは互いの信頼関係をWIN×WINの関係で築くこと。日本の都合を優先して物事を進めるのは、決していいことではありません。

両校を利用した留学生の生活支援を含め満足度を高めれば、自然と安定軌道に向かいます。種を撒き、育て、大きく実らせる。いわば「急がば回れ」でしょう。壮大な試みですが決して焦らず、国や県、地元とも連携しながら、新しいモデルを構築していきたいと考えています。

※11月厚生労働省「介護分野の現状等」について(平成31年)

WIN×WINの関係を



スポーツ交流会も行われ親睦を図った



食事を共にし交流を図る



日本語学校で働く教職員



介護福祉士養成のための授業を受ける外国人留学生